

第9章

男性就業者における勤め先の業種と働き方の満足度の関係

データサイエンス学部 北村 賢史

1. 問題の所在

本稿の目的は、大津市在住の男性の仕事満足度を業種別に分析を行い、その規定要因に関して検討することである。近年までに人々の仕事の満足度に関しての調査は数多く行われてきており、

人間関係や組織への誇り、ストレスへの有無といった様々な条件と関係があることが確認されてきている。

今回男性の仕事満足度に絞り考察を行う理由としては、先行研究で引用されることが多いジェンダー・パラドックス（女性は全体として収入が低く、待遇が比較的によくないにもかかわらず、仕事満足度は女性の方が男性よりも高い）など女性の仕事満足度に注目した研究は多く蓄積されているものの、男性の仕事満足度に絞って考察した研究は現状少ないと考えたためである。また、男性の就業者に絞り業種別に仕事満足度を考察し、その規定要因を明確にすることにより、人々が仕事から得ている一部の効用を測ることができ、また就業を検討する際の指標が獲得できると考えた。

また、SNS 投稿を分析する株式会社スナップレイスは、ツイッターで呟かれた業種に関連する内容の投稿約 10 万ツイート（2018 年 8 月 11 日時点）を対象に調査した結果、満足度が最も低かったのが銀行や証券、保険などの金融業界であることが判明した。大学生の就職活動の人気ランキングでは上位を占める同業界だが、現状として満足度で低い結果が示されていることからその原因となる要因を検討することにより盲目的な業種選択から脱する指標が得ることができると考えた。

以上をふまえ、本稿では、男性就業者において勤め先の業種と働き方の満足度の関係を検討することを目的とする。続く第 2 節では先行研究を整理し、本稿で分析をする仮説を構築する。第 3 節では使用するデータと変数を概観し第 4 節で分析結果を報告する。最後に第 5 節で分析結果から考察を行う。

2. 先行研究と仮説の検討

2-1. 先行研究

男性の仕事満足度について着目した数少ない研究として大藪（2017）がある。大藪は明治安田生活福祉研究所が、WEB アンケート調査で実施した「男性の幸せに漠関する意識調査, 2012」の個票データを分析している。男性の仕事満足度を検討した結果、結婚していることが、若い年代では仕事満足度を高めることに影響を与え、子供がいることが、20 歳代だけで仕事満足度を低めることに影響を与えているということが明らかとなった。また、

年収に関しては、20歳代では、仕事満足度に影響を与えていなかったが、30歳代、40歳代では年収の多寡が仕事満足度に連動して影響を与えており、50歳代では、年収が低いことの影響は観察されないものの、年収が高いことが仕事満足度を高めることに影響を与えていると判明した。

大菌の分析では年代別に異なった結果が得られたと述べているが、単回帰分析しか行っておらず、どの規定要因が仕事満足度に影響しているか検討の余地がある。また、企業が実施したWEBアンケートを分析しているが、インターネット調査では回答の信憑性に疑いがある、本人確認ができない、インターネット利用者に限定されるなどの限界がある。さらに、さまざまな要因が指摘されているものの、どのような業界が仕事満足度を高めるのか、検討されていない。

2-2. 仮説

それでは就業者が属する業界によって仕事に対する満足度はどの程度異なってくるのだろうか。男女問わず、仕事の満足度を測る調査は数多く散見できるが、これまでに述べたように男性就業者が属している業界との関係を明確にした研究は乏しい。そこで本稿では以下の2つを研究課題として設定する。

第1の研究課題として、男性就業者の仕事満足度と就業者が属する業界についての関係について検討を行う。第2の研究課題として、業界ごとの特徴がどのような要因によって媒介されているのか検討を行う。本稿では、労働時間と収入の2つの要素が業界における仕事満足度を媒介しているのではないかという仮説を検討する。

この上記2つの研究課題を検討するために、まず、男性就業者の属する業界の割合がどの程度いるか記述統計量から確認する。次に仕事満足度と業界についてクロス集計を行い、基礎的な分析について検討する。最後に業界と仕事満足度の関連が「労働時間」と「収入」によって媒介されているか、階層的重回帰分析によって検討する。

3. 使用するデータと変数

3-1. 使用するデータ

今回使用するデータは「大津市男女共同参画及び女性活躍に関する調査」（以下大津市調査と表記）を用いた。以下表1は調査概要の詳細である。このデータは大津市に限定しているもののサンプルサイズ数などを考慮しても計量的に分析できる点では過不足ないと考えている。なお、今回の分析においては男性の回答者に限定して行う。

表1. 調査概要

調査名	大津市男女共同参画及び女性活躍に関する調査
調査対象	大津市に在住している30歳～49歳の有配偶男女
調査時期	2019年9月14日～9月30日
調査方法	郵送法
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
計画標本	4000
サンプルサイズ	1969
回収率	49.2%

3-2. 使用する変数

本節では、分析する際に設定した従属変数と独立変数について説明する。

従属変数については、「あなたは現在の働き方について、それぞれどのくらい満足していますか」の「働き方全体を通して」の質問項目を利用する。そして、この仕事に関する満足度に対して、「満足」、「どちらかといえば満足」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満」、「不満」の5段階の回答に対して、満足度が高いほど数値が高くなるように調整した変数を用いる。

独立変数には、「職場領域」を利用する。「職場領域」に関しては、自営業含め問わず14業種を用いた。また「無回答・わからない」と回答したものについては欠損値として扱った。統制変数として本人の年齢を用いる。さらに、媒介変数について「個人年収」、「労働時間」を使用した。「個人年収」については「0~600万円」、「600~800万円」、「800万以上」、「無回答、分からない」分別した。「労働時間」については週当たりの労働日数と1日当たりの労働時間の情報から、週当たりの当たりの労働時間を算出して用いた。

表2に使用する変数の記述統計量を示す。

表2. 使用する変数の記述統計量

変数	男性 (n=701)	
	Mean (%)	SD
従属変数		
仕事満足度	3.40	1.10
独立変数		
年齢	41.4	5.1
職場領域		
建設業	12.6	
製造業	30.4	
情報通信業	5.5	
運輸業	4.2	
卸売業	3.7	
小売業	7.8	
金融・保険業	4.1	
不動産業	1.0	
飲食業	2.4	
宿泊業	0.7	
医療・福祉サービス業	9.2	
教育・学習支援業	5.5	
公務	12.9	
統制変数		
個人年収		
0~600万未満	46.1	
600~800万未満	28.3	
800万円以上	20.2	
無回答・わからない	5.4	
労働時間	49.6	11.2

4. 分析

4-1. 基礎的な集計

まず、基礎的な分析として、男性の仕事満足度を業種についてクロス集計したものを図1に示す。クロス集計の結果業種別に満足度が多少なりとも違うことが判明した。

($\chi^2 = 91.516, df=48, p < 0.05$) 今の仕事に対して「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した割合は全体を通して3割も満たないことが確認された。また、業界別に満足度を評価していくと建築業、飲食業、小売業は比較的の順に高く、宿泊業、不動産業、公務が低いということが判明した。

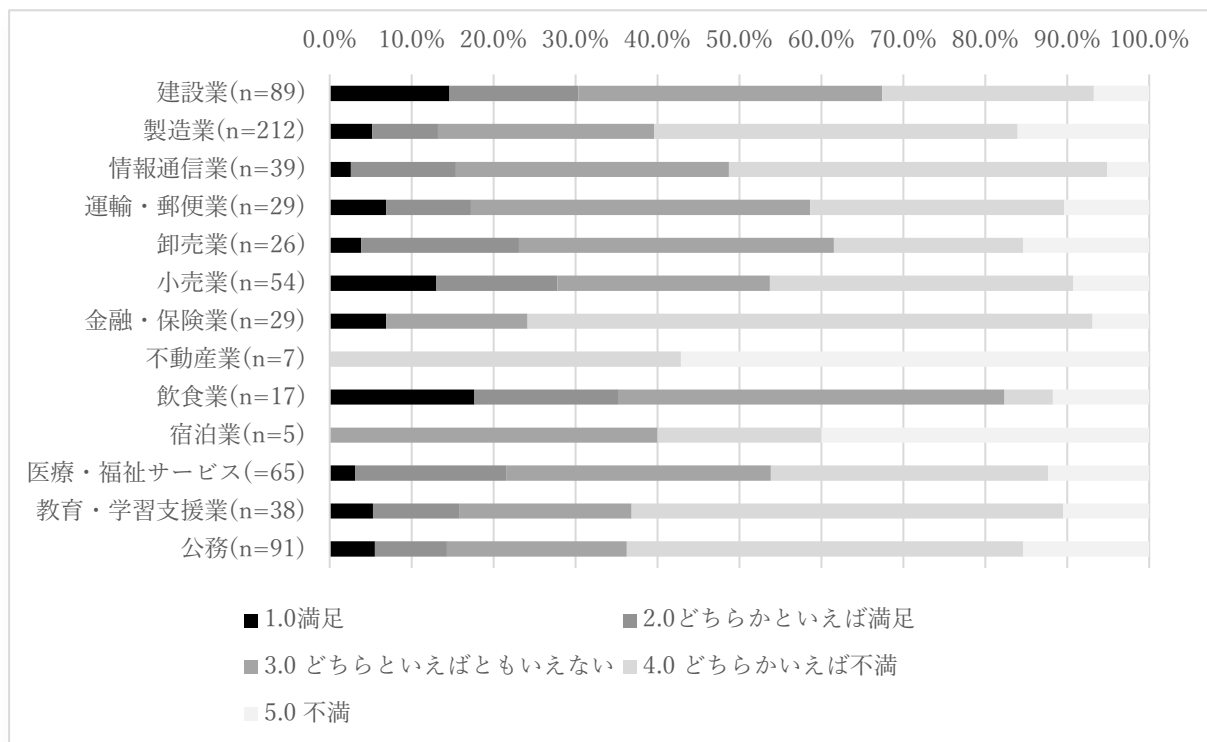


図1. 仕事に対する満足度

4-2. 多変量解析

本節では、業種の効果が他の変数を統制しても影響があるか、多変量解析によって検討する。表3はモデル3つほど作成し、すべてのモデルで参照カテゴリを業種の「公務」に設定して規定要因の分析を行った。

モデル1では年齢を統制変数として用いた。建設業が0.1%水準で負の影響で、飲食業では1%水準で、小売業では5%水準で負の影響を与えている。不動産業モデルでは10%水準で正の影響を与えていた。

モデル2では統制変数を年齢と労働時間に設定した。その結果、建設業が0.1%水準で、小売業では5%水準で、飲食業では1%水準で負の影響を与えている。不動産業では1%水準で正の影響を与えていた。また労働時間は0.1%水準で職場満足度に対して負の影響を与えていた。さらに回帰係数の変化に着目すると、建設業と飲食業では比較的回帰係数の効果が小さくなっており、この業界の職場満足への影響の一部を労働時間が媒介しているよ

うだ

モデル3では、年齢、収入を統制変数として用いた。その結果建設業は0.1%水準で、小売業、は飲食業では5%水準で負の影響を与えている。不動産業では5%水準で正の影響を与えていた。

また、収入が600万円以下の人に比べて、収入が高いカテゴリの人々は満足度が高いようだ。さらに回帰係数の変化に着目すると、建設業と飲食業では比較的回帰係数が小さくなっており、この業界の職場満足度の一部が収入が媒介しているようだ。

表3. 重回帰分析の結果

変数	モデル1		モデル2		モデル3	
	B	β	B	β	B	β
切片	3.366		4.151		3.390	
年齢	0.006	0.027	0.005	0.026	0.001	0.005
職場領域						
建設業	-0.656	-0.204	-0.544	-0.169	-0.576	-0.179
製造業	-0.019	-0.008	-0.003	-0.001	0.000	0.000
情報通信業	-0.217	-0.046	-0.187	-0.040	-0.204	-0.044
運輸業	-0.319	-0.059	-0.259	-0.048	-0.222	-0.041
卸売業	-0.337	-0.060	-0.292	-0.052	-0.230	-0.041
小売業	-0.450	-0.112	-0.405	-0.101	-0.369	-0.092
金融・保険業	0.091	0.017	0.075	0.014	0.079	0.015
不動産業	0.957	0.089	1.108	0.103	0.936	0.087
飲食業	-0.843	-0.121	-0.717	-0.103	-0.684	-0.098
宿泊業	0.398	0.031	0.432	0.034	0.518	0.041
医療・福祉サービス業	-0.254	-0.069	-0.226	-0.061	-0.187	-0.051
教育・学習支援業	-0.062	-0.013	-0.002	0.000	-0.034	-0.007
公務（参照カテゴリ）						
統制変数						
労働時間			-0.016	-0.172		
個人年収						
0~600万未満（参照カテゴリ）						
600~800未満					0.244	0.103
800万円以上					0.304	0.114
無回答・わからない					-0.140	-0.029
n	701		701		701	
調整済R ² 値	0.051		0.079		0.064	

Note. +p < .10 *p < .05 **p < .01 ***p < .001

5. 考察

本論文では、男性就業者の仕事満足度と就業者が属する業界についての関係について、労働時間と収入を媒介要因と設定して分析を行った。得られた結果から3点指摘する。

まず、1点目に、公務と比べて建設業、小売業、飲食業では満足度が低かった点である。このことは、上記3つの職業は特に肉体労働が業務の多くを占め、手続きなど事務的な仕事と比較的多いとされる公務に比べてストレスがたまりやすかった点が挙げられる。2点目に、労働時間が長いと職場満足度を低め、収入が高いと職場満足度を高めるという点である。これについては至って自然な結果であり、やはり長時間労働は就業者にとって大きな課題であることが分かる。

3点目に、特に建設業と飲食業では労働時間や収入によって媒介されている点である。統制変数として双方を用いることにより、係数の値がわずかになって小さくなっていることから、労働時間と収入を含めた労働環境の改善が両業種共に必要ではないかと考えられる。

最後に残された課題としては、サンプルサイズが十分でない業界もあったため今回の分析結果が他の地域でも当てはまるかといえ信憑性に欠ける部分がある。また、仕事満足度といっても今回分析した以外にも多数の規定要因があり、わずかな要因しか考察しているに過ぎないためその点についても今後検討する必要がある。

6. むすび

本論文の貢献は、これまで十分に分析されてこなかった男性の仕事満足度に関して業種別の実証分析を行い、業種によって満足度が大きく異なることが確認されたことにある。しかし、考察でも述べた課題に加えて、業種についてさらに検討する場合は企業規模、勤続年数など新たな質問項目を含める必要があると考えている。また、今後働き方改革など国を通して進められると思うが、労働時間の規制をするだけといった単純な施策だけではなく、就業者が働く上でどこに不満を感じているかを明確にしなければ、この社会問題は永遠に解決されることはないのではないかと思う。これらは今後の検討課題として考えていきたい。

参考文献

大藪陽子, 2017, 『男性の仕事満足度に関する実証研究』城西現代政策研究.